

2026年5月26日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

日本公庫総研レポート No.2026-3

『中小企業における成長志向の役割と経営パフォーマンスへの影響』を発行

日本政策金融公庫総合研究所は日本公庫総研レポート No. 2026-3『中小企業における成長志向の役割と経営パフォーマンスへの影響』を発行しました。

政府が2025年から売上高100億円を目指す意欲的な中小企業への支援を開始するなど、高成長企業への関心が高まっています。しかし、成長への意欲が直ちに企業の成長に結びつくとは限りません。そこで、本レポートでは、今後3年間で売上高を増やしたい企業を「成長志向企業」と定義し、アンケートとヒアリングを通じて、成長志向企業の特徴や取り組みを分析しました。

【本レポートの概要】

1 「企業の成長志向に関するアンケート」の分析結果

成長志向企業は、新商品・サービスの開発に意欲的であり、売上高や付加価値の成長率が高い傾向にありました。また、経営者の豊富なキャリアや能力開発は経営能力を高め、成長の意欲を押し上げることがわかりました。

<調査の要領>

- ・調査時点：2025年8月
- ・調査方法：郵送による調査
- ・調査対象：日本政策金融公庫中小企業事業の融資先のうち、最新決算での売上高が10億円以上100億円未満の企業

2 成長志向企業の事例

事例企業は、成長段階に応じて戦略を柔軟に見直し、事業を拡大しています。また、人材の確保・育成や設備投資、研究開発などにより、将来の成長に向けて経営資源を補う傾向がみられました。

【事例企業の概要】

企業名	事業内容	成長に向けた取り組み
エムケーカシヤマ(株) (長野県佐久市)	ブレーキ部品の製造	研究開発による技術的な優位性の確立とリブランディングを通じて、国内外で販路を広げる。M&Aや出資により市場シェアを拡大するとともに新分野に進出。
(株)共進ペイパー&パッケージ (兵庫県神戸市)	印刷紙器、段ボールの製造	設備投資とM&Aにより、既存事業を強化するとともに新事業を展開。社内大学の創設や中堅社員による疑似役員会の運営により、幹部候補を育成している。
(株)マザーハウス (東京都台東区)	アパレル製品の製造販売	発展途上国の素材を生かした製品を現地で生産し、国内外で販売する体制を構築。成長段階に応じた経営計画を策定し、従業員とともに成長を遂げる。
(株)ゆで太郎システム (東京都品川区)	そばチェーンの運営	そばの味の決め手となる「三たて」をかなえる仕組みを築き、全国に店舗網を広げる。新業態「もつ次郎」の展開や外国人雇用に取り組み、年商100億円を達成。

※ 本レポートは、[こちら](#)でご覧になれます。

[バックナンバーはこちら](#)です。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ (担当：青木・吉原・金子)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー Tel. 03-3270-1269